

「福島県復興ビジョン(素案)」に関する意見

2011年8月3日 福島県中小企業家同友会 理事長 安孫子健一
〒963-8022 郡山市西ノ内二丁目12-8 古川ビル 電話 024-934-3190

【全体意見】

2p28行～ 29p26行～

1. 「県民と共に」歩む県の真摯な姿勢に心より敬意を表します。

福島県におきましては、復興ビジョン策定に当たり、復興に向けた希望の旗を立て、県民と意見を共有しながら県民一丸となって復興を進めるとして、「福島県復興ビジョン(素案)」に対するパブリックコメントを広く県民に募集されました。震災復興に向け、多くの被災者を含めた県民一人一人の目線に立った、「県民と共に」歩む県の真摯な基本姿勢に対し敬意を表します。

今後とも、復興ビジョンの具体的な計画策定、実施に当たっては、被災者や被災地の現状と要望、意見を十分にふまえ、地域中小企業を含む幅広い県民各界各層、そして地元住民参加の中で進めていただくことを心より願うものです。

5p11行～ 25p8行～

2. 復興理念の第1に「脱原発」の考え方を掲げた勇気ある決断を高く評価いたします。

このたびの復興ビジョン三つの基本理念の第1に、「原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり」という「脱原発」の考え方を掲げた福島県の勇気ある決断を高く評価いたします。そして、原子力災害により深く傷ついた本県から、真に持続可能な社会モデルを国内はもとより世界に対して発信していく先進地となる、とした県の決意と覚悟に対して心より敬意を表します。

太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど再生可能エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーによる発電や熱利用の推進。また、太陽光パネルや風力・小水力・地熱発電用部品・半導体などの製造組み立てなど再生可能エネルギー産業の発展、集積をめざし、私ども地元中小企業も共に協力、推進、支援して参りたいと考えます。

7p11行 20p3行

3. 「地域中小企業の復興再生」をもう一つの復興理念にしていきたいと思います。

昨年6月18日に閣議決定された「中小企業憲章」は、冒頭に「中小企業は、経済を牽引する力であり、社会の主役」であると謳い、基本理念の中では、中小企業は「経済や暮らしを支え、牽引する。雇用の大部分を支え、暮らしに潤いを与える」。そして中小企業は「社会の主役として地域社会と住民生活に貢献し、伝統芸能や文化の継承に重要な機能を果たす」とあります。

また、平成18年10月に制定された福島県中小企業振興基本条例には、「福島県の中小企業は、これまで経済活動全般にわたって重要な役割を果たすとともに地域社会の担い手として、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた」とあります。大震災からの復興に当たっては、本県の地域経済と地域雇用を支えてきた地域中小企業の一日も早い復興が絶対条件です。中小企業憲章と福島県中小企業振興基本条例の理念に則り、地域中小企業の復興再生を、もう一つの復興理念に位置付けた復興計画策定を期待します。

【個別意見】

1．緊急的対応について

12 p 18行

人の流出、企業の流出を防ぐため、相続税、住民税、所得税の免税と、法人税、消費税などの中小企業に対する大幅な減税措置や、社員の雇用を守るために社会保険・労働保険料の免除措置を国に対して要請していただきたいと思います。

11 p 4行

1日も早い原発事故の収束が最大の緊急課題です。人々が安心して安全に日常生活を営んできた自宅に早期に戻れるようにすることが優先されるべきだと考えます。

2．ふくしまの未来を見据えた対応について

16 p 4行

将来を担う子供たちに精神的、肉体的な負担を背負わせてはいけません。原発事故による放射能については、その危険性や、どのような影響を人体自然に及ぼすのかをもっと具体的かつ現実的に公開し、今後どのように対応することが最善なのか、あらゆる手段を用い、子供たち又県民に伝えなければ、将来像を描くのは難しいのではないかと思います。

25 p 3行

事業継続、再生に電力は不可欠なものです。原発に頼れない今後、電源供給県としてそれに代わる方策を検討立案するチャンスではないかと考えます。水力発電、風力発電と実績のある県として、さらに高効率化と環境負荷の少ない仕様の施設を考案することは、雇用の創造にもつながるのではないのでしょうか。

3．原子力災害対応について

26 p 28行

最も重要なのは、放射線の除去と汚泥の処理であり、特に汚泥の処理は明確な方針を示していただきたいと思います。線量の計測だけでは解決には至りません。そうした科学的なデータをもとに、放射性物質を除去するための行動を早急に示していただきたいと思います。住民や民間企業の参加も促し、除染活動参加者には何らかの特典を与えるのもいいかもしれません。

27 p 6行

放射線に関わる自主健康診断を無料化し、又それにより発症したと思われる疾病（癌等）の治療費は無料化することを現時点で決定いただきたいと思います。